

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																												
大原簿記情報ビジネス 専門学校横浜校	昭和59年11月1日	川口 清	〒221-0825 神奈川県横浜市神奈川区反町1-8-14 (電話) 045-324-3811																												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																												
学校法人大原学園	昭和54年4月1日	中川 和久	〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-6740-0008																												
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																											
商業実務	商業実務専門課程	税理士会計士学科2年制	平成22年文部科学省 告示第31号	—																											
学科の目的	簿記、税理士、公認会計士に関連した高度な会計知識の習得を通じて、経済界を牽引する稀有な人材育成を目的とする。また、一般的に商業実務で必要とされる、マーケティング知識、パソコンスキルなどの習得も合わせて行う。																														
認定年月日	平成28年2月29日																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																								
2年	昼間	2,120 時間	3,610 時間	2,650 時間	1,100 時間	0 時間	0 時間																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																										
80 人	32 人	0 人	7 人	0 人	7 人																										
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 ・優・良・可・不可の4種 ・定期試験																										
長期休み	■学年始:4月上旬 ■夏季:7月下旬～8月下旬までの約1ヶ月 ■冬季:12月下旬～1月上旬までの約2週間 ■学年末:3月下旬			卒業・進級 条件	所定の授業時間数以上履修し、かつ、その該当する授業科目について合格に達して卒業資格を得た者																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・保護者への連絡および通知			課外活動	■課外活動の種類 ・各種クラブ活動の大会参加 ■サークル活動: 無																										
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 有限責任あずさ監査法人 有限責任監査法人トーマツ 等 ■就職指導内容 ・全体指導によるレクチャー ・個別面接トレーニング など ■卒業生数 16 人 ■就職希望者数 2 人 ■就職者数 2 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 12.5 % ■その他 ・進学者数: 13 人 ・家業継承: 1 人 (平成 28 年度卒業者に関する 平成29年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税理士簿記論</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>税理士財務諸表論</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>公認会計士短答式</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>日商簿記1級</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>全経簿記上級</td> <td>③</td> <td>8人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	税理士簿記論	③	4人	3人	税理士財務諸表論	③	4人	3人	公認会計士短答式	③	9人	2人	日商簿記1級	③	14人	4人	全経簿記上級	③	8人	5人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																												
税理士簿記論	③	4人	3人																												
税理士財務諸表論	③	4人	3人																												
公認会計士短答式	③	9人	2人																												
日商簿記1級	③	14人	4人																												
全経簿記上級	③	8人	5人																												
中途退学 の現状	■中途退学者 4 名 平成28年4月1日時点において、在学者43名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者32名(平成29年3月31日卒業者を含む) その他人数変動は、学科変更による転出入のため。 ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 家庭の都合、学習意欲喪失など ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 担任による定期面談(本人及び保護者)			■中退率	9.3 %																										
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)・無 ①試験による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																														
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: (有)・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																														
当該学科の ホームページ URL	URL: http://yokohama.o-hara.ac/?m=																														

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である税理士事務所・監査法人・一般事業会社(経理事務職・営業販売職・情報処理職等)と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②企業会計基準、会社法、各税法についての解釈論、改正動向や、企業でのIFAS、FASB、ASBJ導入への取り組みなどの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。
- ④当学園の教育課程の編成は一部の学科を除き学園本部が統括している。そのため教育課程編成委員会も各分野ごとに各校共通の組織を設置する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

①位置づけについて

教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園 教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

- (ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。
- (イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。
- (ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。
- (エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
高畑 一郎	大原学園 教育課程本部 副本部長		本部委員会
堤 敦	大原学園 就職本部 本部長		本部委員会
中野 信男	大原学園 情報処理教育本部 本部長		本部委員会
羽深 義輝	大原学園 簿記ビジネス教育本部 本部長		本部委員会
村田 美保	大原学園 医療教育本部 本部長		本部委員会
山本 浩之	大原学園 医療教育本部 部長		本部委員会
若井 浩美	大原学園 医療大宮校 次長		本部委員会
杉山 雅信	大原学園 情報教育本部 課長		本部委員会
児玉 紀裕	大原学園 法律教育本部 本部長		本部委員会
八木 真博	大原学園 法律教育本部 次長		本部委員会
青柳 六郎太	ICT経営パートナーズ協会 監事	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 税理士会計士学科2年制 情報ビジネス学科 ①
小林 寛三	ICT経営パートナーズ協会 事務局長	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 税理士会計士学科2年制 情報ビジネス学科 ①
松村 剛	一般社団法人 日本フィットネス産業協会 事務局長	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 スポーツ系①
水口 錠二	一般社団法人日本医療報酬調査会 理事長	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 医療事務学科①
大塚 良一	学校法人東京成徳学園 東京成徳短期大学 幼児教育科教授	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 こども保育学科②
嶋田 芳男	学校法人東京家政学院 東京家政学院大学 現代生活学部 人間福祉学科 准教授	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 介護福祉学科②
櫻本 正樹	東洋大学 法学部長 教授	平成28年 4月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	本部委員会 大原法律公務員専門学校横浜校 法律行政学科2年制②
岡本 正義	岡本正義税理士事務所 所長	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 4年制 ③

加藤 善孝	優成監査法人 統括代表社員	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 情報ビジネス学科③
田口 操	税理士法人 田口パートナーズ会計 代表社員税理士	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 税理士会計士学科2年制 ③
畑中 達之助	株式会社さくらケーシーエス 常勤監査役	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 情報ビジネス学科③
今野 隆一	ジャパンシステム株式会社 上席執行役員	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 情報ビジネス学科③
細田 昌幸	イオンリテール株式会社 人事部 部長	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 情報ビジネス学科③
南方 慎冶	株式会社ルネサンス 新規事業推進部 トラベル事業チーム 専任課長	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 情報ビジネス学科③ (スポーツ系科目)
千葉 真一	社会福祉法人 三井記念病院 シニアマネージャー	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 医療事務学科③
高橋 良	株式会社ルネサンス 新規事業推進部 次長	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 医療事務学科③ (スポーツ系科目)
後藤 康成	社会福祉法人煌徳会 特別養護老人ホームいなげー倫荘 施設長	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 介護福祉学科③
宍倉 一麻	社会福祉法人八千代美香会 船橋市特別養護老人ホーム朋松苑 副施設長	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 医療事務学科③
坂本 京子	社会福祉法人幸友会 新鶴見にこにこ保育園 園長	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 こども保育学科③
藤田 美樹	株式会社こどもの森 まなびの森保育園勝どき 園長	平成28年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 こども保育学科③
鎌田 修広	株式会社タフ・ジャパン 代表取締役	平成28年 4月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	本部委員会 法律系③ (トレーニング系科目)
西山 賢太郎	株式会社コナカ 人事部 次長	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	本部委員会 法律系③ (マーケティング系科目)
川口 清	大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 大原法律公務員専門学校横浜校 校長		大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 大原法律公務員専門学校横浜校
加藤 仁土	大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 校長		大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 大原法律公務員専門学校横浜校
河井 眞二	大原学園 横浜校 総務部 部長		大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 大原法律公務員専門学校横浜校
豊田 健一郎	大原学園 横浜校 社会人課程教務部 部長		大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 大原法律公務員専門学校横浜校
吉倉 徹	大原学園 横浜校 専門課程教務部 次長		大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 大原法律公務員専門学校横浜校
安彦 修	安彦修税理士事務所 所長	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 税理士会計士学科2年制 ③
柳井 俊輔	株式会社伊藤園 マーケティング部 お〜いお茶ブランド	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 情報ビジネス学科③
飯島 亮	社会医療法人財団互惠会 大船中央病院 医事課 課長代理	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 医療事務学科③
前田 卓哉	社会福祉法人竹生会 特別養護老人ホームたきがしら芭蕉苑 施設長	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 介護福祉学科③

山口 正子	社会福祉法人和泉福祉会 ナーサリー横浜ポートサイド 園長	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 こども保育学科③
伊澤 大輔	霞が関パートナーズ法律事務所 弁護士	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	大原法律公務員専門学校横浜校 法律行政学科2年制③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
年2回開催する。
第1回:5月「前年度教育成果の振り返り」
第2回:1月「今年度の課題整理と次年度以降教育内容の見直し」
(今年度は平成28年7月23日に実施)

(開催日時)
第1回 平成28年5月12日 15:00～16:20 (地方委員会)
平成28年5月21日 13:30～15:00 (本部委員会)
第2回 平成28年7月14日 15:55～17:40 (地方委員会)
平成28年7月23日 11:00～12:00 (本部委員会)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
①今年度の教育課程編成委員会にあたり第1回委員会を開催。教育内容全般に対して意見を頂くが、特に就職内定後に行なう「マーケティング研究」「プログラミング言語論・システム設計開発論」「経理事務総合」などの授業・実習科目では、マーケティング技術、プログラム設計、会計基準、税法などに関する最新情報と実務での活用方法、顧客ニーズの捉え方などを企業等の委員より情報提供頂く。
②委員の意見に基づき、カリキュラム・教材および実習内容に取り入れるための改定を進める。特に入社1年目～3年目程度の社員に各業界で求められる実践的なスキルを授業に取り入れる。
■ マーケティング研究 → 「STPの導入、PEST分析の追記、3C・4P・SWOT・STP分析などの分析方法の導入検討」
■ プログラミング言語論、システム設計開発論 → 「CSS、Java Script等項目の追加、セキュリティー関連知識の項目追加」
■ 経理事務総合 → 「実務例を追記した指導マニュアルの改定、税制改正に伴う会計処理の変更、会計と税法の相違点を追記」
③上記②の改訂内容については、7月23日に開催された第2回委員会にて確認が行われ、今年度の教育課程編成を完了し、9月以降は委員会の内容を反映した新たな内容で実施している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
①商業実務分野における実習・演習は、教育社会福祉分野、工業分野等の分野と異なり、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立を行なう。
②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
①マーケティング研究、システム設計開発論、経理事務総合の授業運営に関して企業等との協定書を締結、打ち合わせを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。
①実習授業内容構築へのサポート
②当該実習授業における評価ポイントの確認
③授業方法に関する教員への指導
④学生の学修習熟状況の評価

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム設計開発論	システム開発能力を身に付けることを目的とする。連携企業からの指示に基づき、設計開発および企業へのプレゼンまで実施する。	ジャパンシステム株式会社
経理事務総合	商業実務分野の実務において、経理職および事務職に求められる、基礎知識および事務手続きを、企業等との連携により、より実践的に修得することを目的として講義・演習を行なう。演習においては、証憑書類・帳簿・申告書等の作成を中心に行う。	山口一雄税理士事務所

マーケティング研究	商業実務分野の実務において、様々な職種に幅広く求められるマーケティングの基礎知識修得を、企業等との連携により、より実践的に修得することを目的として実習を行なう。実習においては、エリアマーケティングを中心に学習を進めていく。	イオンリテール株式会社
-----------	---	-------------

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ②大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等
商業実務分野の指導に必要な専攻分野における実務に関する研修等および指導力の修得・向上のための研修等について学内において下記の教員研修会を開催した。

- ①イオンリテール(株)による実務における具体的な題材をテーマにした、マーケティング実務および指導力研修会の実施
…7月27日
- ②ジャパンシステム(株)によるシステム構築・設計・開発・運用の具体的な事例を題材とした、情報プログラミング講義及び指導力研修会の実施
…8月2日
- ③大学教授による財務会計、管理会計分野に関する最新会計知識習得および新分野に関する座学と実務の乖離をテーマにした、研修会の実施
…9月17日、9月24日、3月15日、3月22日
- ④(株)ルネサンス、(有)セブンシーズによるスポーツ実習運営に関する研修の実施
…5月16日、5月17日、6月15日、6月16日

②指導力の修得・向上のための研修等
同上

(3) 研修等の計画

- ①専攻分野における実務に関する研修等
- ①イオンリテール(株)による実務におけるマーケティング・分析・企画立案ならびにプレゼン手法の知識および講義ポイントの研修実施。
…7月28日
- ②山ロー雄税理士事務所による「経理職・事務職」に必要とされる業務知識、指導ポイント、実務を例にした実践的な内容をテーマにした、経理実務および経理事務指導力研修会の実施
…8月1日
- ③ジャパンシステム(株)によるシステム開発における要件定義・設計のポイント、システムの機能性・信頼性保守評価に関する知識および指導ポイント、企業内での研修事例を用いた指導力向上研修。
…8月2日
- ④大学教授による財務会計、管理会計分野に関する最新会計知識習得および新分野に関する座学と実務の乖離をテーマにした、教員研修会の実施
…9月9日、9月17日、3月中に2回実施予定
- ⑤(株)ルネサンス、(有)セブンシーズによるスポーツ実習運営に関する研修の実施
…5月17日、5月18日、6月15日、6月16日

②指導力の修得・向上のための研修等
同上

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目		
(1)教育理念・目標	1. 教育理念・目的・育成人材像	1. 理念・目的・育成人材像	1. 理念・目的・育成人材像は定められているか。 2. 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか。 3. 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか。 4. 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	2. 学校運営	2. 運営方針	1. 理念に沿った運営方針を定めているか。
		3. 事業計画	1. 理念等を達成するための事業計画を定めているか。
		4. 運営組織	1. 設置法人は組織運営を適切に行っているか。 2. 学校運営のための組織を整備しているか。
		5. 人事・給与制度	1. 人事・給与に関する制度を整備しているか。
		6. 意思決定システム	1. 意思決定システムを整備しているか。
		7. 情報システム	1. 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか。
		(3)教育活動	3. 教育活動
9. 教育方法・評価等	1. 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか。 2. 教育課程について、外部の意見を反映しているか。 3. キャリア教育を実施しているか。 4. 授業評価を実施しているか。		
10. 成績評価・単位認定等	1. 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか。 2. 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか。		
11. 資格・免許の取得の指導體制	1. 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか。 2. 資格・免許取得の指導體制はあるか。		
12. 教員・教員組織	1. 資格・要件を備えた教員を確保しているか。 2. 教員の資質向上への取り組みを行っているか。 3. 教員の組織体制を整備しているか。		
(4)学修成果	4. 学修成果	13. 就職率	1. 就職率の向上が図られているか。
		14. 資格・免許の取得率	1. 資格・免許の取得率の向上が図られているか。
		15. 卒業生の社会的評価	1. 卒業生の社会的評価を把握しているか。

(5) 学生支援	5. 学生支援	16. 就職等進路	1. 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか。
		17. 中途退学への対応	1. 退学率の低減が図られているか。
		18. 学生相談	1. 学生相談に関する体制を整備しているか。 2. 留学生に対する相談体制を整備しているか。
		19. 学生生活	1. 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか。 2. 学生の健康管理を行う体制を整備しているか。 3. 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか。 4. 課外活動に対する支援体制を整備しているか。
		20. 保護者との連携 21. 卒業生・社会人	1. 保護者との連携体制を構築しているか。 2. 卒業生への支援体制を整備しているか。 3. 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか。 4. 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか。
(6) 教育環境	6. 教育環境	22. 施設・設備等	1. 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか。
		23. 学外実習、インターンシップ等	1. 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか。
		24. 防災・安全管理	1. 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか。 2. 学内における安全管理体制を整備し適切に運用しているか。
(7) 学生の受入れ募集	7. 学生の募集と受入れ	25. 学生募集活動は、適切に行われているか	1. 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか。 2. 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか。
		26. 入学選考	1. 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。 2. 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか。
		27. 学納金	1. 経費内容に対応し、学納金を算定しているか。 2. 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか。
(8) 財務	8. 財務	28. 財務基盤	1. 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか。 2. 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか。
		29. 予算・収支計画	1. 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか。 2. 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか。
		30. 監査	1. 私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施しているか。
		31. 財務情報の公開	1. 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか。
(9) 法令等の遵守	9. 法令等の遵守	32. 関係法令、設置基準等の遵守	1. 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。
		33. 個人情報保護	1. 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか。
		34. 学校評価	1. 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか。 2. 自己評価結果を公表しているか。 3. 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか。 4. 学校関係者評価結果を公表しているか。
		35. 教育情報の公開	1. 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか。

(10) 社会貢献・地域貢献	10. 社会貢献・地域貢献	36. 社会貢献・地域貢献	1. 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 2. 国際交流に取り組んでいるか。
		37. ボランティア活動	1. 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか。
(11) 国際交流	—	—	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

平成26年度より学校関係者評価委員会を組織し、学校関係者評価を開始した。今年度も「社会常識力」「社会性向上」について多くの意見を頂いた。特に「社会常識力」については、時代の急速な変化に教職員が対応しきれていない点もあると思われ、日々の学生指導において現在の「常識」をこれまで以上に強く意識していくことを確認した。今後も継続して、コミュニケーション能力や組織への適応について、クラスでの担任の指導はもちろんのこと、全員参加の各種学校行事やクラブ活動を通じて、社会適応能力を高める環境を積極的に提供していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
安彦 修	安彦修税理士事務所 所長	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 税理士会計士学科2年制 企業等委員
柳井 俊輔	株式会社伊藤園 マーケティング部 お〜いお茶ブランド	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 情報ビジネス学科 企業等委員
飯島 亮	社会医療法人財団互惠会 大船中央病院 医事課 課長代理	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 医療事務学科 企業等委員
前田 卓哉	社会福祉法人竹生会 特別養護老人ホームたきがしら芭蕉苑 施設長	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 介護福祉学科 企業等委員
山口 正子	社会福祉法人和泉福祉会 ナーサリー横浜ポートサイド 園長	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 こども保育学科 企業等委員
伊澤 大輔	霞が関パートナーズ法律事務所 弁護士	平成27年 4月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	大原法律公務員専門学校横浜校 法律行政学科2年制 企業等委員
宮本 智樹	横浜創学館高等学校 教諭	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 大原法律公務員専門学校横浜校 高校関係者
石井 哲人	ニッ谷通り商栄会(石井薬局) 会員	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 大原法律公務員専門学校横浜校 地域住民
加藤 陽子	大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 卒業生	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 卒業生
小室 哲郎	横浜市立みなと赤十字病院 調度課 (大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 卒業生)	平成28年 5月 1日～ 平成30年 3月31日(2年)	大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 卒業生
関川 さやか	大原法律公務員専門学校横浜校 卒業生	平成27年 5月 1日～ 平成29年 3月31日(2年)	大原法律公務員専門学校横浜校 卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: <http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2017/evaluation/02-09.pdf>

公表時期: 平成28年8月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ① 実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ② また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③ 情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①概要 ②教育方針 ③沿革
(2)各学科等の教育	①入学定員 ②受入方針 ③カリキュラム ④進級、卒業要件等 ⑤専門士・高度専門士の称号付与 ⑥目標とする国家試験、検定試験等 ⑦主たる国家試験、検定試験等の合格実績 ⑧卒業生の進路
(3)教職員	①教職員数 ②教職員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	①キャリア教育 ②実習・実技等 ③就職支援等
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②課外活動
(6)学生の生活支援	①完全担任制 ②就職教育
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等
(8)学校の財務	学園の財務状況公開
(9)学校評価	①学校関係者評価結果 ②自己点検評価結果
(10)国際連携の状況	留学生の受入
(11)その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2017/information/01-09.pdf>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程情報ビジネス学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			簿記原理	簿記の基本原理の理解を目的とする。 個人商店を前提とした複式簿記の基本原則を学ぶことで簿記の基本原則を理解させる。	1 ①	45		○	△		○		○		
○			簿記通論	個人商店を前提とした会計処理方法の習得を目的とする。 一般的な商取引に対する会計処理、簿記の基礎にある初歩的な会計理論を学ぶ。	1 ①	45		○	△		○		○		
○			商業簿記論	基本的な財務報告書類の作成方法の習得を目的とする。 決算整理を中心とした会計処理および勘定形式の報告書類作成方法を学ぶ。	1 ①	90		△	○		○		○		
○			会社会計論	株式会社会計の基本理解を目的とする。 株式会社を前提とした一般的な企業取引に対する会計処理を学ぶ。	1 ①	40		○	△		○		○		
○			電卓技能	電卓技能の向上を目的とする。 企業内でも多く活用されている電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う。	1 通	40		△		○	○		○		
○			一般常識	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。 ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	1 通	40				○	○		○		
	○		3級総合	簿記3級検定合格程度の計算技術の習得を目的とする。 入門レベルではやや難しい会計処理を問題演習を通じて学ぶ。	1 ①	120		△	○		○		○		
		○	総合原価計算論	工企業を前提とする会計処理の習得を目的とする。 伝統的な総合原価計算の会計処理を中心に一部、個別原価計算についても学ぶ。	1 ①	60		○	△		○		○		
		○	2級総合	簿記2級検定合格程度の会計知識と計算技術の習得を目的とする。 商企業・工企業の複雑な会計処理を問題演習を通じて学ぶ。	1 ①	60		△	○		○		○		
		○	1級総合	簿記1級検定合格程度の会計知識と計算技術の習得を目的とする。 会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計について学ぶ。	1 ①	60		△	○		○		○		
		○	1級受験総合	大企業を前提とした、会計制度の理解を目的とする。個別会計は勿論のこと結合会計などを通じて近年の企業再編等も学ぶ。	1 ①	60		○	△		○		○		
		○	帳簿組織論	商企業を前提とした、伝票会計、帳簿組織などの記帳技術を習得する事を目的とする。 試算表、精算表、財務報告書など他の会計書類との関連性も体系的に学ぶ。	1 ① ②	180		○	△		○		○		

授業科目等の概要

(商業実務専門課程情報ビジネス学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		個別原価計算論	工企業を前提とする会計処理の習得を目的とする。 伝統的な個別原価計算の会計処理を中心に一部、総合原価計算についても学ぶ。	1 ① ②	180		○	△		○		○		
	○		2級総合Ⅱ	簿記2級検定合格程度の会計知識と計算技術の習得を目的とする。 商企業・工企業の複雑な会計処理を問題演習を通じて、より詳細に学ぶ。	1 ②	120		△	○		○		○		
	○		高等商業簿記論	現行基準の基礎となる会社会計の変遷を理解する事を目的とする。 古くから存在する会計基準から最新の基準まで幅広く学習することで変遷を学ぶ。	1 ① ②	90		○	△		○		○		
	○		会計学	現行基準の理論体系の理解を目的とする。 資産負債中心観を主体とした理論体系を学び現行基準との整合性、課題を学ぶ。	1 ① ②	90		○	△		○		○		
	○		高等工業会計論	現行の工企業の記帳技術の知識を身につけることを目的とする。 多様化する製造過程に対する様々な会計処理を学ぶ。	1 ① ②	90		○	△		○		○		
	○		高等原価計算論	最新の原価管理理論の知識を身に付けることを目的とする。 原価企画や活動原価計算など最新の原価管理方法を学ぶ。	1 ① ②	90		○	△		○		○		
	○		1級総合Ⅱ	簿記1級検定合格程度の会計知識と計算技術の習得を目的とする。 会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計について、より詳細に学ぶ。	1 ②	120		△	○		○		○		
	○		簿記論Ⅰ	経営成績や財政状態を決算書に表記するための記帳方法や計算知識の習得を目的とする。 簿記一巡・会社会計を中心とした会計処理方法を学ぶ。	1 ① ②	180		○	△		○		○		
	○		財務諸表論Ⅰ	財務書類の作成、会計帳簿の記帳の代行その他財務に関する事務の知識習得を目的とする。 企業会計原則を中心とした会計理論を学ぶ。	1 ① ②	180		○	△		○		○		
	○		簿記論総合演習	税理士試験簿記論合格程度の理論知識と計算技術の習得を目的とする。知識・技術を定着させるために問題演習を通じて学ぶ。	1 ②	60		△	○		○		○		
	○		財務諸表論総合演習	税理士試験財務諸表論合格程度の理論知識と計算技術の習得を目的とする。知識・技術を定着させるために問題演習を通じて学ぶ。	1 ②	60		△	○		○		○		

授業科目等の概要

(商業実務専門課程情報ビジネス学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		消費税法Ⅰ	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。売上げに係る消費税税額を中心とした税法理論を学ぶ。	1 ②	120		○	△		○		○		
	○		企業法	私企業の存在と活動を規律する法の知識習得を目的とする。企業の組織・運営・取引を規制する会社法を中核として学ぶ。	1 ② ③	90		○	△		○		○		
	○		監査論	財務諸表の監査証明証業務の枠組みや理論的裏付けを身に付けることを目的とする。監査基準を中心に、実務に直結する理論について学ぶ。	1 ② ③	90		○	△		○		○		
	○		経営学	企業がいかに行動すべきかの知識習得を目的とする。戦略論・組織論の分野とファイナンス理論の分野について、より詳細に学ぶ。	1 ② ③	60		○	△		○		○		
	○		租税法	租税法総論及び法人税法、所得税法などの租税実体法の知識習得を目的とする。法人税法を中心として、所得税法、消費税法などの構造を問題演習を通じて学ぶ。	1 ② ③	60		○	△		○		○		
	○		管理会計論	経営管理者に役立つ経済的情報を提供する会計知識を身に付けることを目的とする。原価計算を基礎としつつ、意思決定会計と業績評価会計を中心に学ぶ。	1 ② ③	90		○	△		○		○		
	○		簿記論Ⅱ	企業の経営成績や財政状態を決算書に表記するための記帳・計算技術の習得を目的とする。簿記一巡・会社会計を中心とした会計処理を問題演習を通じて学ぶ。	1 ③	90		△	○		○		○		
	○		財務諸表論Ⅱ	財務書類の作成、会計帳簿の記帳の代行その他財務に関する事務方法の習得を目的とする。企業会計原則を中心とした会計処理方法を学ぶ。	1 ③	90		△	○		○		○		
	○		簿記論総合演習Ⅱ	税理士試験簿記論合格程度の理論知識と計算技術の習得を目的とする。知識・技術を定着させるために問題演習を通じて学ぶ。	1 ③	45		△	○		○		○		
	○		財務諸表論総合演習Ⅱ	税理士試験財務諸表論合格程度の理論知識と計算技術の習得を目的とする。知識・技術を定着させるために問題演習を通じて学ぶ。	1 ③	45		△	○		○		○		
	○		消費税法Ⅱ	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」に基づいた計算技術習得を目的とする。売上げに係る消費税額を中心とした処理方法を学ぶ。	1 ③	90		△	○		○		○		

授業科目等の概要

(商業実務専門課程情報ビジネス学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			一般常識	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。 ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	2 通	45			○	○		○			
○			電卓技能	電卓技能の向上を目的とする。 企業内でも多く活用されている電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う。	2 通	45		△		○	○		○		
	○		簿記論Ⅲ	経営成績や財政状態を決算書に表記するための記帳方法や計算知識の習得を目的とする。 帳簿組織を中心とした会計処理方法を学ぶ。	2 ①	60		○	△		○		○		
	○		財務諸表論Ⅲ	財務書類の作成、会計帳簿の記帳の代行その他財務に関する事務の知識習得を目的とする。純資産会計を中心とした会計理論を学ぶ。	2 ①	60		○	△		○		○		
	○		消費税法Ⅲ	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。 仕入れに係る消費税額を中心とした税法理論を学ぶ。	2 ①	60		○	△		○		○		
	○		オフィス基礎	ビジネスで活用できる操作能力を身に付けることを目的とする。 会計データ作成などより実務に役立つ能力を身に付ける。	2 ①	30		△		○	○		○		
	○		オフィス活用	PC操作の基本 特にエクセルの基本操作を身に付けることを目的とする。 校内のPCを利用し、基本操作に関するトレーニングを行う。	2 ①	30		○		△	○		○		
	○		パソコン実習	MOS (Excel) 試験に向けた実技能力向上を目的とする。 スピード、正確性を向上させるトレーニングを行う。	2 ①	60				○	○		○		
	○		簿記論Ⅳ	企業の経営成績や財政状態を決算書に表記するための記帳・計算技術の習得を目的とする。帳簿組織を中心とした会計処理を問題演習を通じて学ぶ。	2 ①	70		△	○		○		○		
	○		財務諸表論Ⅳ	財務書類の作成、会計帳簿の記帳の代行その他財務に関する事務方法の習得を目的とする。純資産会計を中心とした会計処理方法を学ぶ。	2 ①	70		△	○		○		○		
	○		消費税法Ⅳ	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」に基づいた計算技術習得を目的とする。 仕入れに係る消費税額を中心とした処理方法を学ぶ。	2 ①	70		△	○		○		○		

授業科目等の概要

(商業実務専門課程情報ビジネス学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		時事対策	現代社会における主要な時事に関する知識習得を目的とする。朝日キーワードを中心とした時事の解説し学生が周辺知識を調べより理解を深める。	2 ①	40		△	○		○		○		
	○		マナー接遇基礎	基本的なビジネスマナーを身に付けることを目的とする。就職活動で必要とされる立ち振る舞いを中心に実践的なトレーニングを行う。	2 ①	30		△	○		○		○		
	○		簿記論Ⅴ	経営成績や財政状態を決算書に表記するための記帳方法や計算知識の習得を目的とする。結合会計（企業結合、会社再編、連結）を中心とした会計処理方法を学ぶ。	2 ① ②	120		○	△		○		○		
	○		財務諸表論Ⅴ	財務書類の作成、会計帳簿の記帳の代行その他財務に関する事務の知識習得を目的とする。連結会計を中心とした会計理論を学ぶ。	2 ① ②	120		○	△		○		○		
	○		消費税法Ⅴ	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。申告納付を中心とした税法理論を学ぶ。	2 ① ②	120		○	△		○		○		
	○		相続税法Ⅰ	「相続税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。財産評価を中心とした税法理論を学ぶ。	2 ① ②	120		○	△		○		○		
	○		法人税法Ⅰ	「法人税法」「租税特別措置法」「国税通則法」などの法律等の知識習得を目的とする。所得の算定を中心とした税法理論を学ぶ。	2 ① ②	120		○	△		○		○		
	○		高等商業簿記論	現行基準の基礎となる会社会計の変遷を理解する事を目的とする。古くから存在する会計基準から最新の基準まで幅広く学習することで変遷を学ぶ。	2 通	90		○	△		○		○		
	○		会計学	現行基準の理論体系の理解を目的とする。資産負債中心観を主体とした理論体系を学び現行基準との整合性、課題を学ぶ。	2 通	90		○	△		○		○		
	○		1級総合Ⅱ	簿記1級検定合格程度の会計知識と計算技術の習得を目的とする。会計基準のみならず適用指針など実務に直結する会計について、より詳細に学ぶ。	2 ②	120		△	○		○		○		
	○		ビジネスマナー	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。電話対応、接客、接遇などの基本ルールを学ぶ。	2 ① ②	60		○			○		○		
	○		マナー接遇応用	基本的なビジネスマナーを身に付けることを目的とする。企業人として、最低限身に付けていなければならない立ち振る舞いなどの実践的なトレーニングを行う。	2 ① ②	60					○	○	○		

授業科目等の概要

(商業実務専門課程情報ビジネス学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		簿記論Ⅵ	企業の経営成績や財政状態を決算書に表記するための記帳・計算技術の習得を目的とする。帳簿組織を中心とした会計処理を問題演習を通じて学ぶ。	2 ② ③	180		△	○		○		○		
	○		財務諸表論Ⅵ	財務書類の作成、会計帳簿の記帳の代行その他財務に関する事務方法の習得を目的とする。純資産会計を中心とした会計処理方法を学ぶ。	2 ② ③	180		△	○		○		○		
	○		消費税法Ⅵ	「消費税法」「租税特別措置法」「国税通則法」に基づいた計算技術習得を目的とする。仕入れに係る消費税税額を中心とした処理方法を学ぶ。	2 ② ③	180		△	○		○		○		
	○		相続税法Ⅱ	「相続税法」「租税特別措置法」「国税通則法」に基づいた計算技術習得を目的とする。財産評価を中心とした処理方法を学ぶ。	2 ② ③	180		△	○		○		○		
	○		法人税法Ⅱ	「法人税法」「租税特別措置法」「国税通則法」に基づいた計算技術習得を目的とする。所得の算定を中心とした処理方法を学ぶ。	2 ② ③	180		△	○		○		○		
	○		企業法	私企業の存在と活動を規律する法の知識習得を目的とする。企業の組織・運営・取引を規制する会社法を中核として学ぶ。	2 ② ③	30		○	△		○		○		
	○		経営学	企業がいかに行動すべきかの知識習得を目的とする。戦略論・組織論の分野とファイナンス理論の分野について、より詳細に学ぶ。	2 ② ③	60		○	△		○		○		
	○		監査論	財務諸表の監査証明証業務の枠組みや理論的裏付けを身に付けることを目的とする。監査基準を中心に、実務に直結する理論について学ぶ。	2 ② ③	30		○	△		○		○		
	○		租税法	租税法総論及び法人税法、所得税法などの租税実体法の知識習得を目的とする。法人税法を中心として、所得税法、消費税法などの構造を問題演習を通じて学ぶ。	2 ② ③	30		○	△		○		○		
	○		管理会計論	経営管理者に役立つ経済的情報を提供する会計知識を身に付けることを目的とする。原価計算を基礎としつつ、意思決定会計と業績評価会計を中心に学ぶ。	2 ② ③	120		○	△		○		○		
	○		総合演習	会計士短答式試験合格程度の理論知識と計算技術の習得を目的とする。知識・技術を定着させるために問題演習を通じて学ぶ。	2 ② ③	90		△	○		○		○		

授業科目等の概要

(商業実務専門課程情報ビジネス学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		マーケティング概論	マーケティングの基礎知識の習得を目的とする。 環境に応じた仕入方法や物流の仕組みを学ぶ。	2 ②	30		○	△		○		○		
	○		マーケティング研究	マーケティングの知識・運用知識の習得を目的とする。連携企業からの指示に基づき、各種マーケティング手法を活用した経営企画案を作成・発表する。	2 ③	30		△		○	○		○		○
	○		マーケティング実習	マーケティングの知識・運用知識の習得を目的とする。 各種マーケティング手法を活用した経営企画案を作成する。	2 ② ③	120		△		○	○		○		
	○		プログラム言語論	各プログラム言語でのシステム開発に必要な知識習得を目的とする。 各種言語の応用的内容を含めた、システム開発に必要な知識を学ぶ。	2 ② ③	240		○	△		○		○		
	○		システム設計開発論	システム開発能力を身に付けることを目的とする。 連携企業からの指示に基づき、設計開発および企業へのプレゼンまで実施する。	2 ② ③	240		△		○	○		○		○
	○		接遇マナー実践	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 電話対応、接客、接遇などの実践的なトレーニングを行う。	2 ②	120		△		○	○		○		
	○		パソコン実習Ⅱ	実務で必要とされる書類作成技術を身に付けることを目的とする。校内のPCを利用し、商品の発注・受注から納品・請求までの一連の事務手続きに必要な書類作成技術を学ぶ。	2 ②	90		△		○	○		○		
	○		実務会計実習	商企業を前提とした事務手続きに必要な知識習得を目的とする。 商品の発注・受注から納品・請求までの一連の事務手続きについて学ぶ。	2 ②	90		△	○		○		○		
	○		経理事務総合	実務で必要とされる経理技術を身に付けることを目的とする。 1年時に学んだ会計知識の復習とともに実務で要求される業務を学ぶ。	2 ③	90		△	○		○		○		○
	○		パソコン実習応用	実務で必要とされる書類作成技術を学ぶ。 商品の発注・受注から納品・請求までの一連の事務手続きに必要な書類作成技術を学ぶ。	2 ②	30		△		○	○		○		
	○		経理実務実習	実務で必要とされる事務処理を身に付けることを目的とする。 消費税処理、伝票処理、給与処理などを中心に学ぶ。	2 ③	30		△	○		○		○		
	○		財務会計ソフト演習	一般的な会計ソフトの利用技術を身に付けることを目的とする。 勘定奉行を利用し会計ソフトの基本構造、利用方法を学ぶ。	2 ③	30		△		○	○		○		

授業科目等の概要

(商業実務専門課程情報ビジネス学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		総合演習Ⅹ (接客論マナー実践)	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 ケース別の実践的なロールプレイングを行い、より実践的なトレーニングを行う。	2 ③	60		△		○	○		○		
	○		経営学概論	企業がいかに行動すべきかの知識習得を目的とする。 戦略論・組織論の分野とファイナンス理論の分野について学ぶ。	2 ②	60		○	△		○		○		
	○		英語	英語の基本構造を理解し、総合基礎英語力を身に付けることを目的とする。 リスニングやヒアリングを実施しながら学ぶ。	2 ②	120		○	△		○		○		
	○		体育	身体運動を媒介として人間形成をめざすことを目的とする。 各種の運動を通じて、健康な生活を営む態度などを学ぶ。	2 ②	60		△		○	○		○		
合計				84 科目				7,360 単位時間(単位)		

授業科目等の概要

(商業実務専門課程情報ビジネス学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	

卒業要件及び履修方法										授業期間等							
<p>(試験)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。</p> <p>2. 試験には定期試験、追試験および再試験等がある。追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。</p> <p>3. 追試験および再試験は、本校において必要と認めたとときに限り、これを行う。</p> <p>(学業成績)</p> <p>学業成績の判定は優、良、可、不可の4種をもってこれを表し、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優、良、可を合格、不可は不合格とする。</p> <p>(卒業)</p> <p>各学年の教育課程の修了は、学生の平素の成績を評価し、かつ学年末において試験による認定を行い、学生が所定の全教育課程を修了したと認められるときは、卒業証書を授与する。</p> <p>※補足 学則13ページの欄外に『選択科目は以下の①～⑱の組み合わせから、いずれか1つを選択すること』とある。</p>										1学年の学期区分		3期					
										1学期の授業期間		15週					
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
選1(120H以上)										選2							
選3(140H以上)										選3(70H以上)							
選5 (120H以上)										選4							
選5 (120H以上)				選7				選5 (120H以上)				選7					
選8 (360H以上)				選6				選8 (180H)				選6					
選8	選9	選8 (180H)	選11				選14	選14	選11	選8	選9	選8 (180H)	選11				
選10	選11	選11	選13				選12	選15	選15	選12 (360H以上)	選10	選11	選11	選13			
選15	選15	選18	選18	選14				選12	選15	選15	選16	選12					
選15				選16				選17				選18					
選15										選14							
選16										選17							
選16										選18							
<p>企業等との連携科目は選11にマーケティング研究、選13にシステム設計開発論、選15に経理事務総合があり、どの選択方法でも選11・選13・選15のいずれかを必ず受講するため、税理士会計士学科2年制の全学生が企業等との連携科目を受講している。</p>																	
<p>(留意事項)</p> <p>1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。</p> <p>2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。</p>																	